

第5次総合計画前期基本計画に係る「目標の達成度を測る指標」（施策の指標）の達成状況

○第5次総合計画前期基本計画について、平成29年度をもって5年間の計画期間が終了したため、施策ごとに定めた「目標の達成度を測る指標」の5年後の目標値に対する達成状況を明らかにし、指標ごとに達成率を基にした評価を行いました。

○施策数
37本

○指標数
72本

○評価基準

「◎」＝ 達成率100%以上

「○」＝ 達成率70%以上100%未満

「△」＝ 達成率70%未満（0%を除く）

「×」＝ 達成率0%又は当初水準を下回るもの

※評価が○、△、×のものについては、理由を付しています。

施策指標管理シート

評価基準：「◎」=達成率100%以上、「○」=達成率70%以上、100%未満、「△」=達成率70%未満（0%は除く）、「×」=達成率0%又は当初水準を下回るもの

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
暮らしカ 1 誰もが明るく暮らせるまち															
基本政策 1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり															
施策展開の方向 1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる															
	1	01	自ら取り組む健康づくりの推進	BMI（肥満指数）25以上の市民の割合	BMIが25以上の市民の割合[市民健康意識アンケート]	17.3%	15%	-	19.2%	17.7%	18.6%	-	×	平成28年度に実施したアンケート結果では、男性の30～40歳代の肥満が多く、理由として、朝食欠食、ゆづりかままい人が多いためと推測される。今後は働き世代に対して、生活習慣病予防などの取組が必要。	健康づくり課
	2	01	自ら取り組む健康づくりの推進	がん検診の受診率	本市が実施するがん検診の受診率	11.5%	17%	12.7%	13.1%	13.6%	14.6%	13.8%	○	昨年度と比較し受診率が低下しており、81%の達成度であった。更なる受診率の向上を図るため、検診の実施方法や周知方法などの検討が必要。	健康づくり課
	3	02	安心できる地域医療体制の充実	「災害医療拠点病院」の指定数	災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院として位置づけられる「災害医療拠点病院」の県による指定病院数	1カ所	2カ所	1カ所	2カ所 (伊勢原協同病院は災害時協力病院)	2カ所 (伊勢原協同病院は災害時協力病院)	2カ所 (伊勢原協同病院は災害時協力病院)	2カ所 (伊勢原協同病院は災害時協力病院)	◎		健康づくり課
	4	02	安心できる地域医療体制の充実	市内医療機関における救急医療の実施率（内科、外科）	市内の医療機関で休日、夜間の救急医療に対応する割合（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎		健康づくり課
施策展開の方向 1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる															
	5	03	多様な連携による地域福祉の推進	地域福祉に関心がある人の割合	福祉に関心がある人のうち、関心のある福祉分野について「地域福祉」と回答した人の割合[地域福祉に関するアンケート調査]（複数回答可）	33.5%	50%	-	-	31.5%	32.4%	-	×	市民の福祉に対する関心は、高齢社会の進展に伴い、高齢福祉の関係が圧倒的に多く（82.4%）、また、地域のつながりの希薄化などから、地域福祉への関心が目標値に達しなかった。	福祉総務課
	6	03	多様な連携による地域福祉の推進	ボランティア活動へ参加したことのある市民の割合	ボランティア活動への参加経験がある市民の状況[地域福祉に関するアンケート調査]	40.2%	50%	-	-	41.3%	37.0%	-	×	ボランティア活動に関心はあるものの、「仕事や学業、家事などの都合で時間がとれない」、「活動をはじめるときかけがない」、「地域でどのような活動が行われているかわからない」等の理由から参加できない人が多く、目標値に達しなかった。	福祉総務課
	7	04	高齢者の地域生活支援の充実	高齢者の就業率	65歳以上の就労者の割合[地域福祉に関するアンケート調査]	17.8%	23%	-	-	-	22.9%	-	◎		介護高齢課・高齢者支援担当
	8	04	高齢者の地域生活支援の充実	要支援・要介護認定率	10月1日現在における介護保険の第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合	15.3%	現状維持	15.5%	15.6%	16.3%	15.5%	15.2%	◎		介護高齢課
	9	05	障害者の地域生活支援の充実	障害者の年間就労移行者数	就労支援による一般就労移行者数	10人	12人	12人	8人	8人	14人	-	◎	※平成30年8月公表予定	障がい福祉課
	10	05	障害者の地域生活支援の充実	グループホーム・ケアホーム入居者数	グループホーム・ケアホームに入居し、地域での生活を送っている障害者の人数	50人	76人	66人	72人	85人	96人	106人	◎		障がい福祉課

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
基本政策 1 - 2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり															
施策展開の方向 1 - 2 - 1 子どもを産み育てやすいまちをつくる															
	11	06	子育て家庭への支援の充実	子育て親子の交流組数	子育て支援センター、子育てひろば、つどいの広場の延べ利用組数	10,005組	12,000組	10,497組	11,346組	12,467組	11,567組	11,269組	○	事業全体としては目標に達しなかったが、子育て支援センター（フリースペース）など、個別には利用組数が増加している広場もあった。また、一部の子育てひろばについては、利用組数が伸び悩んでいる広場もあったことから、運営を継続しながら利用者ニーズの把握に努め、子育て中の親子が集いやすい広場となるよう改善を図る必要がある。	子育て支援課
	12	06	子育て家庭への支援の充実	年間出生数	1年間に生まれた子どもの人数	878人	現状維持	851人	830人	801人	775人	767人	×	新規事業として、平成25年度から不育症治療費助成、平成28年度には一般不妊治療費助成を開始するなどの施策を展開したが、全国的な少子化のトレンドは本市にも波及しており、目標を達成することはできなかった。今後も、少子化に歯止めを掛けるため、妊娠、出産、子育てに関する様々な支援施策を総合的かつ継続的に実施する必要がある。	子育て支援課
	13	07	多様な働き方が選択できる保育の充実	多様な保育サービスを利用する児童数	休日保育、延長保育、病児・病後児保育の利用児童数	13,807人	17,000人	18,117人	19,666人	20,531人	21,501人	19,912人	◎		子ども育成課
	14	07	多様な働き方が選択できる保育の充実	保育所待機児童数	4月1日現在における厚生労働省の基準による待機児童数	8人	0人	14人	17人	9人	47人	58人	×	子ども・子育て支援新制度の施行後、特に低年齢児の保育ニーズの増加が顕著であるため。	子ども育成課
施策展開の方向 1 - 2 - 2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる															
	15	08	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	多様な体験学習へ参加した子どもの延べ人数	子ども体験活動事業に参加した子どもの延べ人数	3,209人	5,300人	3,747人	4,496人	3,949人	5,670人	6791人	◎		青少年課
	16	08	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	市や地域の事業などに参画した若者の延べ人数	若者の健全育成に関するイベントとして市や地域が実施する事業の企画・運営に参画した若者（18歳から29歳）の延べ人数	50人	250人	117人	90人	94人	74人	73人	△	対象事業の1つである放課後子ども教室は、実施日が平日の日中であるため、学生の協力を得るのが難しく、目標人数に達しなかった。引き続き、成人式実行委員や東海大学生等の協力を呼びかけるとともに、学生の協力が得られる方法を検討していきたい。	青少年課
基本政策 1 - 3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり															
施策展開の方向 1 - 3 - 1 子どもの生きる力をはぐむまちをつくる															
	17	09	きめ細やかな教育の推進	勉強がわかると答えている児童生徒の割合	市内各小中学校における学校評価調査結果の平均値	小学生88.4% 中学生68.7%	小学生92% 中学生73%	小学生87.5% 中学生71.8%	小学生88.9% 中学生74.8%	小学生89.6% 中学生73.2%	小学生90.9% 中学生73.9%	小学生89.8% 中学生73.2%	○	年度によりポイント数に多少の差があるが概ね達成した。	教育指導課
	18	09	きめ細やかな教育の推進	不登校児童生徒数	長期欠席者のうち不登校児童生徒数の合計【学校基本調査5月1日】	115人	80人	93人	84人	101人	77人	-	◎	※平成30年秋に公表予定	教育指導課
	19	10	安全で快適な教育環境の整備	扇風機設置率	市内各小中学校の扇風機の設置教室の割合	小学校13.8% 中学校28.5%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	◎		教育総務課
	20	10	安全で快適な教育環境の整備	学校トイレの洋式化率	市内各小中学校の男女全大便秘器のうち洋式便秘器の占める割合	39.6%	50%	48.6%	49.6%	49.6%	49.6%	55.16%	◎		教育総務課

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
施策展開の方向 1 - 3 - 2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる															
	21	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	生涯学習活動状況の情報提供件数	サポートブック掲載情報数	500件	600件	498件	472件	1,433件	1,402件	1,197件	◎		社会教育課
	22	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	週に2日以上運動やスポーツをする人の割合	30分以上の運動を週に2回、1年以上継続している人の割合【市民の体力・スポーツに関する調査】	37.4%	43%	-	-	40.8%	-	-	○	チャレンジデーやクルリン健康ポイント事業により、日頃からの運動習慣へのアプローチは実績として概ね評価できる。	スポーツ課
	23	12	歴史・文化遺産の継承	いせはら歴史解説アドバイザー認定者数	年度末時点におけるいせはら歴史解説アドバイザーの認定者の数	70人	100人	70人	70人	70人	97人	97人	○	平成29年度は新たに講座を開始したことにより、認定対象者がいないため。	教育総務課・歴史文化担当
	24	12	歴史・文化遺産の継承	いせはら文化財サイトアクセス数	伊勢原市のホームページ「いせはら文化財サイト」への年間延べアクセス数	5,396件	8,000件	8,062件	8,575件	7,559件	8,066件(46,038件)	トップページアクセス数6,531件(各ページアクセス数48,321件)	○	新メニューに映像を加えたことで、視覚と聴覚、さらに動きのある印象的な情報提供が可能となった。トップページのアクセス数の減少は、各メニューに直接アクセス可能となったことによると思われる。各メニューのアクセス数にはトップページの数値を越えるものもあり、メニュー全体のアクセス数は増加している。	教育総務課・歴史文化担当
安心力 2 地域で助け合う安全で安心なまち															
基本政策 2 - 4 災害に強い安全なまちづくり															
施策展開の方向 2 - 4 - 1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる															
	25	13	みんなで取り組む地域防災力の強化	自主防災会が行う防災訓練実施率	全自主防災会に対する防災訓練などを実施した自主防災会の割合	77.5%	100%	50.0%	66.7%	100%	100%	100%	◎		危機管理課
	26	13	みんなで取り組む地域防災力の強化	災害時の高齢者・障害者の避難施設数	災害時に高齢者や障害者向けの避難所として利用することができる福祉施設数	1カ所	15カ所	1カ所	8カ所	15カ所	15カ所	15カ所	◎		危機管理課
	27	14	いざという時の危機対応力の強化	災害時協力の協定数	災害時の円滑な応急対策の確保を目的とする行政間や民間事業者、各種団体等との災害時協力の協定数	32件	50件	39件	43件	45件	45件	53件	◎		危機管理課
	28	14	いざという時の危機対応力の強化	備蓄の強化が必要な主な備蓄品の平均備蓄率	東海地震を想定した備蓄目標に達していない主な備蓄品（お粥、毛布、乳児用紙、おむつ、間仕切りユニット、床置、仮設用トイレ）の平均備蓄率	47.2%	70%	64.1%	70.7%	75.3%	79.7%	85.2%	◎		危機管理課
	29	15	被害を最小限に抑える減災対策の推進	公共下水道汚水管（幹線）の耐震化率	下水道汚水管（幹線）の耐震化対象延長に対する耐震整備済み延長の割合	17%	41%	17.8%	18.1%	19.2%	24.5%	46.3	◎		下水道整備課
基本政策 2 - 5 暮らしの安心がひろがるまちづくり															
施策展開の方向 2 - 5 - 1 暮らしの安全を守るまちをつくる															
	30	16	地域とともに取り組む防犯対策の推進	街頭犯罪の発生件数	生活に身近な犯罪（ひったくり、自動販売機ねらい、車上ねらい、部品ねらい、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗）の年間発生件数	487件	420件	413件	372件	248件	230件	183件	◎		市民協働課・交通防犯対策担当
	31	16	地域とともに取り組む防犯対策の推進	防犯灯の高照度化率	市内に設置してある防犯灯の高照度（LED）化した割合（※既存の20W型防犯灯を32W型化したものも含む。）	16.3%	37%	24.2%	28.5%	33.4%	100%	100%	◎		市民協働課・交通防犯対策担当
	32	17	迅速で適切な消防・救急体制の充実	消防水利の充足率	国の示す「消防水利の基準」で算出した本市に必要な消防水利（1,142カ所）に対する整備率	88.4%	90%	88.7%	88.9%	90.0%	90.2%	90.4%	◎		警防救急課

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
施策展開の方向 2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる															
	33	18	互いに尊重し合うまちづくりの推進	各種審議会の女性委員の割合	指標の定義各種審議会委員総数に対する女性委員の割合	34.9%	38%	36.8%	37.5%	37.0%	37.7%	39.0%	◎		人権・広聴相談課
	34	18	互いに尊重し合うまちづくりの推進	児童虐待防止支援終了(閉止)率	虐待により支援が必要なケース数(新規相談・通告件数+前年度から支援を継続する件数)に対する支援の終了(閉止)したケースの割合	45.6%	53%	45.4%	51.0%	48.7%	65.0%	55.7%	◎		子ども家庭相談課
	35	18	互いに尊重し合うまちづくりの推進	平和意識の啓発事業の実施数	平和意識の啓発を目的とした事業の実施数(現状は「中学生平和作文の募集」「中学生ヒロシマ平和の旅」「平和のつどい」)	3事業	4事業	3事業	4事業	4事業	4事業	4事業	◎		市民協働課

活力 3 個性豊かで活力あるまち

基本政策 3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり

施策展開の方向 3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる

36	19	地域を支える商業・工業の振興	市内事業所の従業者数及び市内在住の従業者数	市内の事業所に勤めている従業者の総数と(市内に居住し市内の事業所に勤めている就業者数) [国勢調査10月1日]	41,319人/ (20,604人)	41,500人/ (21,000人)	-	-	41,577人/ (19,801人)	-	-	-	◎	※平成32年度国勢調査	商工観光課
37	19	地域を支える商業・工業の振興	市内の商店数	市内の商店数 [商業統計調査10月1日(平成21年は経済センサ基礎調査7月1日)]	823店	830店	-	778店	-	-	-	-	×	平成23年に発生した東日本大震災やその後の景気後退、その後継者不足等により、商店数が減少した。	商工観光課
38	20	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農地の集約化面積	農業の担い手への農地の貸借により、集約化・効率化が促進される農地の面積	60.8 h a	75 h a	70.3 h a	75.7ha	87.7ha	97.3ha	110.4ha	◎			農業振興課
39	20	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	森林管理可能エリア率	林道から200mの範囲の森林施業管理区域(694 h a)における作業路網の整備などによる管理可能面積の割合 [伊勢原市森林整備計画]	33%	100%	33.1%	46.4%	56.6%	62.9%	67.0%	△	作業路網の整備については、森林管理経営計画(伊勢原市森林組合策定)による森林施業の必要性により進めたため、目標値に達しなかった。	農業振興課 農林整備担当	

施策展開の方向 3-6-2 多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる

40	21	伊勢原ならではの観光魅力づくり	伊勢原に迎える観光客数	1年間の観光客総数	170万人	185万人	1,819,990人	1,708,974人	1,914,101人	1,858,092人	1,857,922人	◎			商工観光課
41	21	伊勢原ならではの観光魅力づくり	観光客が市内で消費する観光消費額	1年間の観光客消費総額	10億円	13億円	1,308,568千円	1,929,468千円	2,103,140千円	2,228,898千円	2,417,383千円	◎			商工観光課
42	22	いせはらシティセールスの推進	様々なメディアを活用したピーアール件数	新聞各社等における伊勢原市のピーアールにつながる記事掲載数(年間)	307件	525件	820件	853件	851件	1,217件	1,520件	◎			広報戦略課
43	22	いせはらシティセールスの推進	人口の社会動態	1年間の伊勢原市への転入者数(社会増)と、市外へ転出者数(社会減)の差。「転入超過」は転入者より転入者が多い状態を示す。	転出超過	転入超過	転出超過 (▲230人)	転入超過 (+152人)	転入超過 (+585人)	転入超過 (+295人)	転入超過 (+398人)	◎			情報政策課

基本政策 3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

施策展開の方向 3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる

44	23	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	産業系市街化区域の拡大面積	土地区画整理事業により市街化調整区域から市街化区域に編入する新たな産業系区域の面積	-	22 h a	0ha	22ha	22ha	22ha	22ha	◎			新産業拠点整備課
----	----	---------------------	---------------	---	---	--------	-----	------	------	------	------	---	--	--	----------

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課	
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由		
	45	23	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	新たな産業用地における企業進出の割合	東部第二土地区画整理地区内の産業用地に対する企業進出面積の割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	×	東部第二土地区画整理事業の事業進捗によるもの。 (平成29年度末時点で、組合施行による基盤整備工事が約60%進み、産業用地の90%(面積割合)の企業立地が内定している。平成30年から順次進出企業に産業用地が引き渡され、建築が開始される見込み。)	新産業拠点整備課
	46	24	交流がひろがる拠点の形成	街なか南北往来者数	伊勢原駅自由通路における鉄道利用者を控除した南北往来者数(平日の6時~20時までの14時間を計測)	9,400人/14h	10,000人/14h	-	-	-	-	10,337人/14h	◎		まちづくり推進課	
	47	24	交流がひろがる拠点の形成	都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得の割合	都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間における用地取得面積の割合(現状値には、現在の道路面積も含む)	28%	49%	28.0%	28.0%	34.0%	41.0%	48.0%	○	都市計画道路伊勢原駅前線の整備済み区間から延伸させていく目的で用地取得を計画して進めてきたが、未活用であった取得済み用地を一体的に活用し、暫定的に整備し有効活用を図ることとしたため、用地取得箇所が変更となったことによる。	まちづくり推進課	

都市力 4 住み続けたい快適で魅力あるまち

基本政策 4-8 自然と調和した住みよいまちづくり

施策展開の方向 4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

48	25	地域の個性あふれるまちづくりの推進	市民が主体となったまちづくりの取組団体数	地域まちづくり推進条例に基づき活動する市民まちづくり団体の数	-	5団体	0団体	0団体	0団体	1団体	1団体	△	市民が主体となったまちづくりの取組を推進していくためには、市民自らが地域の実情やまちづくりの課題とともに、その役割を理解することが必要である。 このため、本事業では、地域における様々なまちづくりの機会を捉えながら、地域まちづくりに対する意識醸成に努めてきたところである。 こうした中、地域まちづくりの研究組織等を中心として段階的な取組を重ねてきたところであるが、到達目標に至るには、なお一定の時間とプロセスを要するものとなっているため。	都市政策課
49	26	生活環境美化の推進	ポイ捨て防止に関する啓発活動日数	条例施行後のポイ捨て防止に関する年間啓発活動日数	-	21日	7日	15日	16日	23日	23日	◎		環境美化センター
50	26	生活環境美化の推進	美化活動が行われている公園の数	登録団体による美化活動が行われている公園の数	20公園	25公園	23公園	25公園	30公園	54公園	69公園	◎		みどり公園課

施策展開の方向 4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

51	27	自然共生社会の構築	環境学習実施回数	環境学習の年間開催回数	64回	70回	83回	91回	84回	98回	121回	◎		環境対策課
52	27	自然共生社会の構築	アユがすめるレベルの河川数	市内のBOD3mg/L以下の河川数	4河川	7河川	8河川	9河川	8河川	8河川	6河川	○	未処理の生活雑排水の影響による	環境対策課
53	28	低炭素・循環型社会の構築	市内における太陽光発電総出力量	市内世帯の売電契約を結んでいるパネル総出力量	3,000 kW	6,800 kW	6,532 kW	8,514 kW	10,434 kW	11,951 kW	-	◎	※平成31年末公表予定	環境対策課
54	28	低炭素・循環型社会の構築	一般廃棄物の資源化率	ごみ排出量に対し資源化が図られた割合	20.9%	26%	22.1%	21.8%	21.5%	18.4%	18.6%	×	新たに、せん定枝の資源化を開始したものの、実施期間が短かった(5ヶ月)ことから、実績への反映が少なかった。	環境美化センター

施策の体系	No.	施策No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
基本政策4-9 快適で暮らしやすいまちづくり															
施策展開の方向4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる															
	55	29	バリアフリー対策の推進	歩行空間が改善された道路の整備率	今後5年間の歩行空間の目標整備延長10,977m（重点整備地区内のバリアフリー化道路、歩車共存道路及び補助幹線市道の歩道の整備の案計）に対する整備率（現状値は21プラン後期基本計画中に整備された率）	44.4%	100%	69.1%	80.8%	83.7%	83.8%	96.4%	○	事業を実施する上で財源となる国からの交付金が、計画どおりの配分を受けられなかったことにより、計画どおりの水準にたつてることが出来なかった。事業の実施にあたっては、実施内容の優先順位を精査し、国の交付金を最大限に活用し効率的に事業推進を図った。実施計画に従って歩道整備工事や歩車共存道路整備工事等を実施し、概ね計画どおり進んでいる。	道路整備課
	56	30	移動しやすい交通対策の推進	路線バス輸送人員	路線バスによる年間輸送人員	859万人	現状維持	894万人	909万人	941万人	946万人	938万人	◎		都市政策課
	57	30	移動しやすい交通対策の推進	全交通事故に占める自転車に関係する交通事故率	全交通事故に占める自転車に関係する交通事故の割合	24.9%	20%	22.7%	16.8%	19.5%	18.6%	19.7%	◎		市民協働課・交通防犯対策担当
施策展開の方向4-9-2 便利で機能的なまちをつくる															
	58	31	都市の機能をもつる基盤施設整備の推進	都市計画道路田中笠窪線の供用延長	事業認可区間690mに対する供用延長（県道44号（伊勢原藤沢）～県道61号（平塚伊勢原））	90m	490m	90m	90m	90m	90m	90m	△	事業を実施する上で財源となる国からの交付金が、計画どおりの配分を受けられなかったことにより、計画どおりの水準にたつてることが出来なかった。事業の実施にあたっては、実施内容の優先順位を精査し、国の交付金を最大限に活用し効率的に事業推進を図った。用地取得済み区間の道路整備を進めることにより、沿道への利便性を向上することができた。 * 暫定開放区間延長約L=300m（第1期区間）	道路整備課
	59	31	都市の機能をもつる基盤施設整備の推進	公共下水道整備率（市街化区域内）	市街化区域面積に対する公共下水道整備面積の割合	84.5%	90%	85.7%	83.6%	83.9%	84.6%	85.3	○	「公共下水道に関するアンケート」の結果を考慮した「意向型面整備」を行うため、汚水管の幹線整備を先行したため、計画の水準に達することが出来なかった。	下水道整備課
	60	32	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	橋りょう長寿命化対策実施率	橋りょう長寿命化修繕計画に位置付けられる道路橋（104橋）に対する整備を実施した割合	-	12%	0.0%	1.9%	4.8%	6.7%	7.7%	△	事業を実施する上で財源となる国からの交付金が、計画どおりの配分を受けられなかったことにより、計画どおりの水準にたつてることが出来なかった。事業の実施にあたっては、実施内容の優先順位を精査し、国の交付金を最大限に活用し効率的に事業推進を図った。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度の高い橋りょうの修繕・耐震化を実施した。	道路整備課
	61	32	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	公園長寿命化対策実施率	供用開始後30年以上を経過した公園（53公園）に対する長寿命化対策を実施した割合	-	28%	0%	0%	16.0%	21.5%	26.2%	○	国の交付金を用い、遊具の更新工事を実施する予定であったが、国費の内示が低く、計画通り更新工事を行う事ができなかったため	みどり公園課

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	

自治力 5 みんなで考え行動するまち

基本政策 5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

施策展開の方向 5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

62	33	市民や様々な団体との市民協働の推進	市民活動サポートセンター利用登録団体数	市民活動サポートセンターを利用する登録団体数	114団体	200団体	163団体	187団体	197団体	208団体	223団体	◎		市民協働課
63	33	市民や様々な団体との市民協働の推進	市民協働事業の協定締結数	市民提案型協働事業制度に基づき協働事業として締結した年間の協定数	12件	22件	11件	11件	13件	18件	15件	△	平成29年度より行政提案型協働事業に「専門型」を設け、幅広く採択できるような仕組みをつくりましたが、依然として採択される分野に偏りがある。広い分野での協働事業の採択が市民協働の推進に繋がると考えるため、行政職員及び市民活動団体等へ幅広く周知していく必要がある。	市民協働課
64	34	多様なつながりで支える地域運営の推進	自治会加入世帯数	4月1日現在における自治会加入世帯数	35,416世帯	36,300世帯	35,584世帯	35,479世帯	35,391世帯	35,660世帯	35,928世帯	○	自治体の実態として、役員のなり手不足、後継者不足といった課題があり、住民の自治会離れが危惧されている。さらなる地域住民の自治会加入の促進や、自治会活動への理解を高めるための方策を検討するとともに、側面的な支援が必要である。	市民協働課
65	34	多様なつながりで支える地域運営の推進	地域情報化ホームページ作成数	市内7地域（伊勢原北、伊勢原南、大山、高部屋、比々多、成瀬、大田）単位で、地域の情報をまとめたホームページを作成している地域数	0地域	7地域	0地域	7地域	7地域	7地域	7地域	◎		市民協働課
66	35	市民に身近な市役所づくり	市ホームページアクセス件数	市ホームページ（トップページ）への年間延べアクセス件数	67万件	75万件	778,833件	776,522件	608,623件	502,694件	411,523件	△	26年11月からのCMS導入に伴い、検索エンジンの巡回サービスが無カウント化されるとともに、ページの簡易階層化の取組により必要なページに無駄なくアクセスできるようになったこと、また、ユーザーの成熟により検索機能が多用化されていること等が原因と考えられる。（総ページビュー数としては増加傾向にある）	広報戦略課
67	35	市民に身近な市役所づくり	電子申請・届出サービスメニュー数	神奈川県電子自治体共同運営サービスにおける伊勢原市手続きメニュー数	12項目	20項目	12項目	14項目	13項目	13項目	16項目	○	マイナンバーによる子育てワンストップサービス、eL-Tax、コンビニ交付など、新たな手法について、法や環境整備が進められたことにより、神奈川県電子自治体共同運営の電子申請・届出サービスだけに頼る必要がなくなってきた。しかしながら、法律等にとらわれず、独自に行う市民へのアンケート調査などは、紙媒体による回答方法だけではなく、インターネット回答も用意する必要はあると考えている。引き続き各課と情報共有を図り、市民の利便性向上に努める必要がある。	情報政策課

施策展開の方向 5-10-2 次代へつなげる確かな行財政運営ができるまちをつくる

68	36	健全で安定した財政運営	経常収支比率	各年度の決算額に対する経常収支比率	96.4%	94%	93.6%	94.6%	92.1%	94.7%	97.1%	×	分子となる経常経費充当一般財源額の内、人件費、扶助費、繰出金等の額が増加したことによる。	財政課
69	36	健全で安定した財政運営	財政調整基金残高	年度間の財政の不均衡を調整するための基金の年度末現在高	0.6億円	5億円	7.4億円	8.2億円	12.3億円	12.8億円	15.4億円	◎		財政課

施策の体系	No.	施策 No.	施策	指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	指標の達成度評価		所管課
													評価	左記評価が○、△、×の場合の理由	
	70	36	健全で安定した財政運営	一般会計の市債残高	地方交付税の代替財源や建設事業などの財源調達のために行う借入金の年度末現在高（元金）	262.4億円	252億円	270.9億円	270.4億円	263.9億円	254.3億円	242.0億円	◎		財政課
	71	37	市民に信頼される市政の推進	市役所窓口サービスの満足度	市役所窓口に関するアンケート調査により、窓口サービスの全体的な印象について「満足」「やや満足」と回答した方の割合	91%	100%	アンケート実施せず	93.0%	97.0%	90.0%	94.0%	○	申請書の記入しやすさ、待ち時間の長さ、プライバシーへの配慮に関する設問について満足度が90%を下回り、改善が必要。	戸籍住民課
	72	37	市民に信頼される市政の推進	市民が市の施設と同様に利用できる近隣市町村の公共施設の数	協定等の締結により相互利用が可能な他市町村の市民利用公共施設の数	12施設	30施設	38施設	38施設	38施設	38施設	69施設	◎		経営企画課